

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 新日鐵住金株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 孝 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水 野 達 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水 野 達 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	2,160,793	2,745,096	4,632,890
経常利益	(百万円)	28,013	157,634	174,531
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,009	99,153	130,946
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	96,546	166,741	217,453
純資産額	(百万円)	2,854,817	3,411,338	3,291,015
総資産額	(百万円)	6,179,131	7,477,057	7,261,923
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.41	112.33	147.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.5	40.9	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	237,252	214,045	484,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	184,454	192,817	343,738
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,313	5,636	135,054
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	74,241	109,788	91,391

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.05	31.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 はマイナスを示す。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び380社の連結子会社並びに114社の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（製鉄事業/主要な持分法適用関連会社）

当社の主要な持分法適用関連会社であった住友精密工業(株)は、平成29年5月9日をもって、当社が保有する同社株式の一部を売却し、持分が100分の15未満となったことにより、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第92期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、第92期有価証券報告書で開示しております以下の契約につきましては、当社は、(株)神戸製鋼所との間で、当該契約の期間が5年間延長（契約期限：平成34年11月14日）されることを確認しております。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	(株)神戸製鋼所	日本	提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書	平成25年 3月29日	平成29年11月 14日 但し、5年毎 の自動更新条 項あり

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国と欧州においては景気が底堅く推移したことに加え、中国においては堅調を維持し、新興国においても緩やかな景気回復が継続したことから、一部の国・地域における政治情勢等に起因する不透明感が残るものの、全体としては堅調に推移しました。

日本経済は、個人消費・設備投資ともに底堅く推移し、企業の生産活動の改善もみられるなど、緩やかな回復が継続しました。

(セグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

	売上高		経常利益	
	当第2四 半期連結 累計期間	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	前第2四 半期連結 累計期間
製鉄	24,380	19,008	1,287	140
エンジニアリング	1,341	1,165	19	15
化学	983	812	93	8
新素材	179	171	11	7
システムソリューション	1,165	1,060	107	103
合計	28,049	22,219	1,519	275
調整額	598	611	56	4
四半期連結損益計算書計上額	27,450	21,607	1,576	280

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、自動車向けを中心に堅調に推移しました。

海外鉄鋼需要については、総じて堅調に推移しました。国際鉄鋼市況については、上期期首において在庫調整に起因した一時的な軟化の動きがみられたものの、第2四半期においては、特に中国での堅調な内需を背景に上昇しました。

製鉄セグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の2兆4,380億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の1,287億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、原油価格の低迷や海外鉄鋼メーカーの投資手控え等、依然として厳しい事業環境が継続しておりますが、国内建築分野等における順調な工事進捗とプロジェクト実行管理の着実な遂行等もあり、全体としては売上高・収益ともに増加しました。

エンジニアリングセグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の1,341億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の19億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、化学品事業において、主力製品であるスチレンモノマーの販売が堅調に推移し着実に収益を確保しました。機能材料事業においても、電子機器向けの回路基板材料やディスプレイ材料、有機EL材料がそれぞれ販売を伸ばすなど、収益は好調に推移しました。また、コールケミカル事業においても、黒鉛電極向けニードルコークスの需要増により、事業環境の改善が継続しました。

化学セグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の983億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の93億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、半導体・電子産業部材において、表面処理銅ワイヤの販売が引き続き好調なことに加え、サスペンション材等の金属箔の販売が増加しました。また、産業基礎部材において、高弾性・高熱伝導性を強みとし、産業分野向け構造部材や放熱部材としても使用されるピッチ系炭素繊維の需要が増加しました。市場競争激化の影響を受けたものの、販売の拡大により売上・収益ともに増加しました。

新素材セグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の179億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の11億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、DaaS（デスクトップ仮想化サービス）の拡販や、業務の高度化にAI・機械学習を効果的に活用するためのソリューション展開等を推進しました。

システムソリューションセグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の1,165億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の107億円となりました。

(売上・損益)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の2兆7,450億円、営業利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の999億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の1,576億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の991億円となりました。

(2)当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産並びに当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、たな卸資産の増加(1,351億円)、投資有価証券の増加(678億円)等により、前期末(7兆2,619億円)から2,151億円増加し7兆4,770億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が2兆1,745億円と前期末(2兆1,048億円)から697億円増加したことに加え、支払手形及び買掛金の増加(192億円)等により、前期末(3兆9,709億円)から948億円増加し4兆657億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益991億円による増加、配当金の支払いによる減少(397億円)に加え、その他有価証券評価差額金の増加(432億円)等により、前期末(3兆2,910億円)から1,203億円増加し3兆4,113億円となりました。なお、当期末の自己資本は3兆558億円となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.71倍となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,546億円に減価償却費(1,648億円)等を加えた収入に対し、たな卸資産の増加(1,347億円)等があり、2,140億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出(2,005億円)等があり、1,928億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは212億円の収入(前年同期は527億円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加(697億円)に対し、前期末の配当(397億円)等により、56億円の支出となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は1,097億円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

世界経済は、米国と欧州においては景気が底堅く推移していることに加え、中国においては堅調を維持し、新興国においても緩やかな景気回復が継続していることから、一部の国・地域における政治情勢等に起因する不透明感が残るものの、全体としては引き続き堅調に推移するものと想定されます。

日本経済は、一部で人手不足に起因する活動制約はあるものの、個人消費・設備投資ともに底堅く推移し、緩やかな回復が見込まれます。

国内鉄鋼需要については、自動車向けを中心に、建設・土木向けも含め堅調に推移するものと見込まれます。また、海外鉄鋼需要については、総じて堅調に推移するものと見込まれます。

こうしたなか、平成29年度通期の連結業績につきましては、「2017年中期経営計画」の最終年度として、安定生産の継続による堅調な鉄鋼需要の着実な捕捉、コスト改善の着実な実行、海外事業を含めたグループ会社の更なる業績改善など、最大限の経営努力を継続することに加え、鋼材価格の改定について、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続し「再生産可能な適正マージン」の確保を図ることにより、第1四半期決算発表時（平成29年7月28日）と同様に、連結経常利益3,000億円以上を目指したいと考えております。

（注）上記の見通しには、平成29年10月27日の平成29年度第2四半期決算発表時点の将来見通し・計画に基づく予測が含まれている。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。

（利益分配に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当）

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20～30%を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第1四半期決算発表時の公表時点からの増益を踏まえて、既公表の25円から5円増額し、1株につき30円（連結配当性向26.7%）とさせていただくことと致しました。

当期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期純利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に関する事項）

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次のとおり定めております。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容>

当社グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき経営戦略を立案・遂行し、競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

この企業理念・経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、当社の存立・発展が阻害されるおそれが生じるなど、企業価値が毀損され、ひいては株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置を講じることと致しております。

当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（以下、「買収提案」といいます。）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様にご委ねされるべきものと考えております。他方で、買収提案の中には、当社の企業価値や株主共同の利益に対し明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様にご当社株式の売却を事実上強要することとなるおそれのあるもの等が含まれる可能性があると考えております。

従って、当社は、第三者から買収提案がなされた場合に株主の皆様にごこのような不利益が生じることがないように、明確かつ透明性の高いルールを備え置き、実際に買収提案がなされた場合には、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間をもって適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう環境を整えることが当社取締役会の責務であると考え、『株式の大量買付けに関する適正ルール』（以下、「適正ルール」といいます。）を導入しております。

<基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要>

当社は、株主共同の利益の確保・向上を目的に、適正ルールを平成18年3月に取締役会決議をもって導入しておりますが、適正ルール導入から10年が経過した平成28年3月に、改めて適正ルールの必要性を確認するとともに、その信頼性・法的安定性を一層高めることができるよう、その導入・更新等について事前に株主の皆様の賛同を必要とする仕組みに変更することとし、同年6月24日開催の第92回定時株主総会において、この変更等を反映した適正ルールについて、株主の皆様の御承認をいただきました。御承認をいただいた適正ルールの概要は、以下からのとおりです。

買収提案者による必要情報の提出と取締役会における検討等

当社取締役会は、当社の株券等を議決権割合で15%以上取得しようとする者（以下、「買収提案者」といいます。）から適正ルールに定める情報（以下、「必要情報」といいます。）がすべて提出された場合、当該買収提案者からの買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資するか否かを検討致します（検討期間は原則12週間）。

株主意思の確認手続き

当社取締役会は、原則として、上記検討期間の満了後、買収提案を受け入れるか否かを株主の皆様に御判断いただくため、新株予約権の無償割当て（買収提案者に対する措置の発動）の必要性・賛否に関する株主意思の確認手続きを、書面投票又は株主意思確認総会により行います。

ただし、当社取締役会が必要情報を検討した結果、買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合は、株主意思の確認手続きには進まず、また、新株予約権の無償割当ても行われません。

新株予約権の無償割当てがなされる場合

適正ルールに基づく新株予約権の無償割当ては、ア）株主意思の確認手続きにおいて、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同された場合、イ）買収提案者が裁判例において悪質・濫用的であると例示されたグリーンメイラー等の4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと取締役会が判断した場合、又はウ）買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視したと取締役会が判断した場合に限られます。

なお、当社取締役会は、上記イ）又はウ）の判断にあたっては、適正ルールの運用に係る当社取締役会の判断の公正性を確保するため、当社の社外取締役又は社外監査役のうち3名の委員で構成する独立委員会から事前に意見を取得し、その意見を最大限尊重致します。

当社の適正ルールは、当社ウェブサイトに掲載しております。

<上記取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由>

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、新株予約権の無償割当ての必要性を、株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間をもって御判断いただくためのルール及び手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様に委ねることにより、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を図る目的のものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は347億円であります。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、製鉄セグメントの生産（グループ向生産分を含む）は、対前年同四半期連結累計期間で5,448億円増加の2兆7,714億円となり、外部顧客に対する販売は、対前年同四半期連結累計期間で5,373億円増加の2兆4,205億円となりました。いずれも、平成29年3月13日の日新製鋼株の子会社化等によるものです。

（注）生産については、金額は製造原価による。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取 引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	950,321,402	-	419,524	-	111,532

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	427,015	4.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	357,394	3.8
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	245,324	2.6
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	182,690	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	167,119	1.8
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	162,998	1.7
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	146,470	1.5
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	139,607	1.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	136,554	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	129,733	1.4
計	-	2,094,907	22.0

- (注) 1 (株)みずほ銀行は、上記以外に当社株式22,350百株(持株比率0.2%)を退職給付信託設定している。
 2 (株)三井住友銀行は、上記以外に当社株式66,381百株(持株比率0.7%)を退職給付信託設定している。
 3 上記のほか、当社所有の自己株式664,183百株(持株比率7.0%)がある。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,641,700		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 874,625,400	8,746,254	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 8,054,302		
発行済株式総数	950,321,402		
総株主の議決権		8,746,254	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式66,418,300株、相互保有株式1,223,400株(退職給付信託に拠出されている当社株式437,000株を含む)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株及び証券保管振替機構名義の株式7,500株(議決権75個)が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式24株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に当社が所有していない株式94株が含まれている。
 当社90株、(株)テツゲン7株、黒崎播磨(株)58株、(株)スチールセンター41株、共英製鋼(株)50株、大同商運(株)58株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	66,418,300	-	66,418,300	6.99
(相互保有株式) N S ユナイテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	620,000	-	620,000	0.07
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	-	96,300	0.01
黒崎播磨(株)	北九州市八幡西区東浜町1-1	37,300	-	37,300	0.00
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	-	12,900	0.00
光和精鋳(株)	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	-	10,000	0.00
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	-	7,300	0.00
西部タンカー(株)	東京都中央区日本橋浜町2-17-8	2,500	-	2,500	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	-	100	0.00
計		67,204,700	-	67,204,700	7.07

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式437,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は67,641,700株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株がある。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,111	106,707
受取手形及び売掛金	624,089	625,913
たな卸資産	1,215,649	1,350,787
その他	318,766	291,317
貸倒引当金	2,179	1,948
流動資産合計	2,244,436	2,372,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753,697	750,994
機械装置及び運搬具（純額）	1,114,851	1,099,287
その他（純額）	972,288	1,009,723
有形固定資産合計	2,840,838	2,860,006
無形固定資産	91,287	86,386
投資その他の資産		
投資有価証券	816,389	884,273
関係会社株式	1,041,397	1,034,911
退職給付に係る資産	92,948	105,225
その他	138,194	137,061
貸倒引当金	3,569	3,586
投資その他の資産合計	2,085,361	2,157,885
固定資産合計	5,017,487	5,104,278
資産合計	7,261,923	7,477,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,300	747,576
短期借入金	316,115	349,371
コマーシャル・ペーパー	20,000	160,000
1年内償還予定の社債	140,000	125,000
未払法人税等	31,909	33,114
引当金	2,297	2,008
その他	716,511	704,157
流動負債合計	1,955,134	2,121,228
固定負債		
社債	255,690	210,693
長期借入金	1,360,025	1,312,657
引当金	4,799	4,465
退職給付に係る負債	188,016	180,429
その他	207,241	236,244
固定負債合計	2,015,774	1,944,490
負債合計	3,970,908	4,065,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	386,873	386,866
利益剰余金	1,949,960	2,007,377
自己株式	132,063	132,110
株主資本合計	2,624,294	2,681,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,282	312,531
繰延ヘッジ損益	2,370	294
土地再評価差額金	3,002	3,002
為替換算調整勘定	9,339	18,710
退職給付に係る調整累計額	63,363	77,669
その他の包括利益累計額合計	323,938	374,198
非支配株主持分	342,782	355,482
純資産合計	3,291,015	3,411,338
負債純資産合計	7,261,923	7,477,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,160,793	2,745,096
売上原価	1,918,536	2,396,943
売上総利益	242,257	348,152
販売費及び一般管理費	224,426	248,154
営業利益	17,830	99,997
営業外収益		
受取利息	2,820	2,561
受取配当金	7,448	9,376
持分法による投資利益	35,018	64,472
その他	19,015	18,071
営業外収益合計	64,303	94,481
営業外費用		
支払利息	9,247	10,524
固定資産除却損	8,966	8,267
為替差損	22,605	-
その他	13,300	18,052
営業外費用合計	54,119	36,844
経常利益	28,013	157,634
特別損失		
設備休止関連損失	2,712	2,954
事業再編損	6,407	-
特別損失合計	9,119	2,954
税金等調整前四半期純利益	18,894	154,679
法人税等	2,136	40,095
四半期純利益	16,757	114,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,748	15,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,009	99,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	16,757	114,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,585	44,469
繰延ヘッジ損益	2,830	1,540
為替換算調整勘定	93,590	1,484
退職給付に係る調整額	4,990	12,849
持分法適用会社に対する持分相当額	13,949	5,216
その他の包括利益合計	113,303	52,158
四半期包括利益	96,546	166,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,945	149,131
非支配株主に係る四半期包括利益	3,600	17,610

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,894	154,679
減価償却費	145,233	164,804
受取利息及び受取配当金	10,269	11,937
支払利息	9,247	10,524
持分法による投資損益(は益)	35,018	64,472
事業再編損	6,407	-
売上債権の増減額(は増加)	90,164	2,534
たな卸資産の増減額(は増加)	39,154	134,763
仕入債務の増減額(は減少)	37,879	17,504
その他	24,152	99,981
小計	250,086	233,785
利息及び配当金の受取額	21,810	23,844
利息の支払額	9,619	10,348
法人税等の支払額	25,024	33,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,252	214,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	153,561	200,503
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,944	3,382
投資有価証券の取得による支出	45,537	1,090
投資有価証券の売却による収入	21,951	2,658
関係会社株式の取得による支出	12,028	1,622
関係会社株式の売却による収入	513	5,141
その他	1,737	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,454	192,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,441	5,925
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	140,000
長期借入れによる収入	71,930	70,075
長期借入金の返済による支出	124,369	86,402
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	30,000	80,000
自己株式の取得による支出	44,262	44
配当金の支払額	13,554	39,776
非支配株主への配当金の支払額	3,100	4,268
その他	58,601	31,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,313	5,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,435	402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,951	15,189
現金及び現金同等物の期首残高	85,203	91,391
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10	3,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,241	109,788

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第2四半期連結累計期間において、平成29年3月13日に行った日新製鋼㈱の子会社化に関連して、22社を新たに連結の範囲に加えている。また、当第2四半期連結累計期間において、清算(4社)、売却(2社)等を理由として8社を連結の範囲から除外している。</p> <p>変更後の連結子会社の数は380社である。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当第2四半期連結累計期間において、関連会社2社を新たに持分法適用の範囲に加えている。また、関連会社1社を持分法適用範囲から除外している。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数は114社である。なお、持分法を適用している非連結子会社はない。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	582,692	666,700
仕掛品	69,704	78,447
原材料及び貯蔵品	563,252	605,640

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	51,861	60,331
給料手当及び賞与	59,770	66,249
退職給付費用	3,034	2,871

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	74,884	106,707
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	642	1,131
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券	-	4,212
現金及び現金同等物	74,241	109,788

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,554	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月1日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式19,658,800株の取得を行い、この結果、自己株式が44,239百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,776	45	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	26,517	30	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高	1,900,877	116,541	81,288	17,196	106,025	2,221,929	61,136	2,160,793
セグメント利益 (経常利益)	14,077	1,593	802	710	10,368	27,552	460	28,013

(注) 1. セグメント利益の調整額460百万円には、新日鉄興和不動産(株)の持分法による投資利益3,943百万円、(株)S U M C Oの持分法による投資利益424百万円、及びセグメント間取引消去等 3,907百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高	2,438,026	134,113	98,398	17,914	116,535	2,804,989	59,892	2,745,096
セグメント利益 (経常利益)	128,732	1,996	9,367	1,149	10,750	151,995	5,639	157,634

(注) 1. セグメント利益の調整額5,639百万円には、新日鉄興和不動産(株)の持分法による投資利益4,605百万円及びセグメント間取引消去等1,034百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	356,844	696,760	339,916
(2) 債券	16	16	-
(3) その他	52,725	83,787	31,061
合計	409,586	780,564	370,978

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	359,030	759,904	400,873
(2) 債券	16	16	0
(3) その他	52,725	90,586	37,860
合計	411,772	850,507	438,734

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円41銭	112円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	11,009百万円	99,153百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	11,009百万円	99,153百万円
普通株式の期中平均株式数	886,957,724株	882,639,519株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

剰余金の配当（第2四半期末）

平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記録の株主又は登録質権者に対し、次のとおり剰余金の配当（第2四半期末）を行うことを決議致しました。

配当金の総額	265億円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

新日鐵住金株式会社

代表取締役社長 進藤 孝生 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 俊 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 弘 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鐵住金株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鐵住金株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。